

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

資料番号 3-1
平成27年度第2回(仮称)寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会
平成27年9月10日

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ **人口減少の歯止め**
 - ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆ **「東京一極集中」の是正**

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

- ◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆ 地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円・就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)：雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援：雇業者数8万人創出

地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件

企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加

地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)

若い世代の経済的安定：若者就業率78%(2013年度75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%

ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数(140圏域)

既存ストックのマネジメント
：中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

地方人口ビジョン【2060年までを基本】

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口の現状分析

- ・人口動向や将来人口推計の分析

II. 人口の将来展望

- ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

基本目標(注1)と基本的方向(注2)

(注1)実現すべき成果(アウトカム)に係る数値目標を設定(定性目標の場合は客観的な指標を設定)
(注2)目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標(KPI)を設定。

国

都道府県・市町村